

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	10,323,181,849	流動負債	6,609,390,367
現金及び預金	101,953,717	買掛金	4,699,691,239
受取手形	1,076,080	短期リース債務	0
売掛金	1,479,388,055	未払金	7,335,360
新車	2,032,464,921	未払消費税	86,775,015
中古車	878,225,409	未払法人税等	281,741,700
部品	64,034,167	未払費用	686,565,432
貯蔵品	54,933,323	前受金	342,892,411
短期貸付金	4,591,798,579	預り金	193,319,210
未収入金	1,043,148,840	賞与引当金	311,070,000
未収法人税等	0	固定負債	1,503,776,222
前払費用	78,783,905	長期リース債務	0
繰延税金資産	0	預り保証金	0
その他流動資産	0	長期未払金	0
仮払金	0	退職給付引当金	1,503,776,222
貸倒引当金	△ 2,625,147		0
固定資産	2,860,858,028		
有形固定資産	2,087,337,539	負債合計	8,113,166,589
建物	40,617,059	〔純資産の部〕	
構築物	81,595,800	株主資本	5,070,873,288
機械装置	866,676,394	資本金	95,000,000
車両運搬具	1,927,289,932	資本剰余金	287,796,099
工具器具備品	523,990,176	その他資本剰余金	287,796,099
リース資産	0		
減価償却累計額	△ 1,352,831,822	利益剰余金	4,688,077,189
建設仮勘定	0	利益準備金	23,750,000
無形固定資産	20,033,679	その他利益剰余金	4,664,327,189
電話加入権	20,033,679	繰越利益剰余金	4,664,327,189
ソフトウェア	0	純資産合計	5,070,873,288
投資その他の資産	753,486,810		
投資有価証券	600,000		
関係会社株式	0		
長期貸付金	7,000,000		
長期前払費用	4,604,230		
敷金	1,851,450		
保証金	28,034,200		
その他投資	1,050,000		
破産更生債権	9,533,959		
貸倒引当金	△ 9,121,474		
繰延税金資産	709,934,445		
資産合計	13,184,039,877	負債・純資産合計	13,184,039,877

個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車・中古車及び貯蔵品 : 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。)

部品 : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属
(リース資産を除く) 設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については
定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法
尚、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用
しております。

リース資産 : リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を
採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上し
ております。

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を
計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から、費用処理することとしております。

(5)消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

② 表示方法変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

③ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 : 1,900株

④ 当期純利益金額 : 662,532,141円